

JILPT 調査シリーズ

No.19

2006年5月

ものづくり現場における外国人労働者の 雇用実態に関する調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



ものづくり現場における外国人労働者の 雇用実態に関する調査結果

独立行政法人 **労働政策研究・研修機構**

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

2004年現在、わが国の外国人登録者数は197万3,747人となっており、わが国の総人口の1.55%を占める。同じく2004年現在、わが国には約89万人の合法的外国人労働者（特別永住者を除く）がいると推計されている。そのうち、就労を目的とする在留資格を有する者は約19万2,000人、技能実習生は約6万5,000人、資格外活動は約9万9,700人、日系人労働者は約23万1,000人、一般永住者の労働者は約10万2,000人となっている。これに不法入国者を加えると約92万人の外国人労働者がわが国で就労していると考えられる。

ところで、従来から外国人の雇用・就業が特定の産業に集中していることが知られている。2000年の国勢調査によると、外国人就業者のうち、およそ3分の1が製造業で働いている。しかし、同じ製造業でも、外国人労働者を雇用している企業と外国人労働者を雇用していない企業がある。このように外国人の雇用状況が異なるのはなぜなのであろうか。外国人労働者を雇用していない理由としては、日本人で需要が充足されているから、外国人雇用のニーズはあるが、外国人労働者からの応募がない、雇用管理のノウハウがわからない等様々な理由が考えられる。その反対に、外国人労働者を雇用している理由も、外国人が持っている能力を活用するため、日本人を採用できず、需要が充足されていないため等、さまざまな理由が考えられる。また、雇用形態も企業が外国人労働者を直接雇用する場合と人材派遣や業務請負など間接雇用の場合もある。

こういった点を明らかにするために、企業から聞きとり調査を実施した。この資料シリーズは、その結果をとりまとめたものである。多忙の中、聞きとり調査に対応くださった企業関係者の方々に心よりお礼を申し上げる次第である。

2006年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

渡辺博顕	労働政策研究・研修機構	労働経済分析担当	主任研究員
------	-------------	----------	-------

調査担当者（五十音順）

新井栄三	労働政策研究・研修機構	調査部	調査員
荻野 登	労働政策研究・研修機構	調査部	主任調査員
郡司正人	労働政策研究・研修機構	調査部	主任調査員
中村良二	労働政策研究・研修機構	企業と雇用担当	研究員
渡辺博顕	労働政策研究・研修機構	労働経済分析担当	主任研究員

目 次

第1章	はじめに	1
1	ものづくり現場における外国人労働者数	1
2	確認したかったこと	2
第2章	既存の調査・研究の展望	5
1	外国人労働者流入の効果	5
2	日系人労働者の雇用	7
3	製造業における間接雇用の増加	8
4	研修生・技能実習生制度の評価	11
5	取引関係と外国人労働者雇用	13
第3章	調査の方法および調査項目	15
1	調査の方法	15
2	調査項目	15
第4章	調査企業の概要	19
1	調査企業の概要	19
2	小括	38
3	人的資源管理の概要	39
4	小括	62
第5章	ものづくり現場における外国人労働者雇用を決めるもの	65
1	製造業における外国人労働者雇用をきめるもの	65
2	ものづくり現場がおかれた環境	67
3	外国人労働者に求められる日本語能力	68
4	企業が求める技術・技能とその修得	69
5	業務請負会社間の競争激化	70
6	取引関係と外国人労働者の雇用	71
7	今後の課題	72
参考資料	企業聞き取り調査結果の概要	75